

2023年2月3日

上場会社名 カーリットホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4275 URL <https://www.carlithd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 洋文
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・サステナビリティ推進部長 (氏名) 澤 幸之 TEL 03-6893-7060
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|--------|-----|-------|------|-------|-----|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期第3四半期 | 26,564 | 6.2 | 1,740 | △0.9 | 2,012 | 3.1 | 1,459 | △15.0 |
| 2022年3月期第3四半期 | 25,022 | - | 1,756 | - | 1,951 | - | 1,717 | - |

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,609百万円 (△17.4%) 2022年3月期第3四半期 1,947百万円 (-%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年3月期第3四半期 | 61.40 | - |
| 2022年3月期第3四半期 | 72.25 | - |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2023年3月期第3四半期 | 53,198 | 32,141 | 60.4 | 1,351.37 |
| 2022年3月期 | 50,078 | 30,903 | 61.7 | 1,300.41 |

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 32,141百万円 2022年3月期 30,903百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年3月期 | - | 0.00 | - | 16.00 | 16.00 |
| 2023年3月期 | - | 0.00 | - | - | - |
| 2023年3月期(予想) | - | - | - | 16.00 | 16.00 |

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|------|-------|------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 35,000 | 3.3 | 2,500 | △0.3 | 2,700 | △1.6 | 1,900 | △18.7 | 79.90 |

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は添付書類9ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

| | | | |
|------------|-------------|------------|-------------|
| 2023年3月期3Q | 24,050,000株 | 2022年3月期 | 24,050,000株 |
| 2023年3月期3Q | 265,447株 | 2022年3月期 | 285,316株 |
| 2023年3月期3Q | 23,771,267株 | 2022年3月期3Q | 23,771,351株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料4ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（その他特記事項）

該当事項はありません。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 4 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 9 |
| (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) | 9 |
| (セグメント情報等) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

①新中期経営計画発表

2022年度を初年度とした新中期経営計画「Challenge 2024」を策定し、2022年6月15日に開示いたしました。前中期経営計画の振り返りを踏まえた経営方針として「事業ポートフォリオの最適化により企業価値の向上を目指す」を掲げ、その方針に沿った「成長事業の加速化」、「研究開発の拡充」、「既存事業の収益性改善」、「ESG経営の高度化」、「事業インフラの再構築」という5つの戦略を軸に具体的な施策を実行してまいります。また、コーポレートガバナンスのさらなる強化に努め、「利益ある成長」と「ESG」を具現化し、社会に信頼される企業グループを目指します。

②統合報告書発行

2022年10月7日に統合報告書「カーリットレポート2022」を発行し、当社ホームページに掲げました。本報告書では、2030年のありたい姿「持続可能な社会に貢献するために、“化学”と“技術”の力を合わせ、人びとの幸せな暮らしを支えたい」からバックキャストして策定した新中期経営計画の方針、業績目標、環境・社会への取り組みをはじめ、サステナビリティ経営の実践に向けた気候変動への対応や人的資本に関する取り組みなどのESG情報の開示を拡充いたしました。

(1) 経営成績に関する説明

①経営成績について

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、化学品事業部門における化成品分野・電子材料分野・セラミック材料分野および産業用部材事業部門における半導体用シリコンウェーハ等の販売が好調に推移いたしました。一方で、原材料価格・エネルギーコストの高騰に対しては、その影響の低減に努めました。また、投資有価証券売却益1億6千8百万円を特別利益として、三協実業株式会社の売却に伴う関係会社株式売却損5千万円を特別損失として計上しております。

なお、前期におきましては、支払補償費1億3千9百万円を営業外費用として、受取保険金9千6百万円を営業外収益として計上いたしました。また、南澤建設株式会社の株式を取得したことに伴う負ののれんの暫定値2億9百万円および投資有価証券売却益1億円を特別利益として計上いたしました。

これらの結果下記の通りとなりました。

(単位：百万円)

| | 前第3四半期 | 当第3四半期 | 差異 | 増減率 |
|----------------------|--------|--------|--------|--------|
| 連結売上高 | 25,022 | 26,564 | +1,541 | +6.2% |
| 連結営業利益 | 1,756 | 1,740 | △16 | △0.9% |
| 連結経常利益 | 1,951 | 2,012 | +61 | +3.1% |
| 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | 1,717 | 1,459 | △258 | △15.0% |

②セグメント別の状況

主な製品・サービスの状況は下記の通りです。

「化学品事業部門」

化薬分野 = 減収減益

- 産業用爆薬は不採算製造拠点からの撤退による減収に加え、原材料価格・エネルギーコストの高騰により減益
- 自動車用緊急保安炎筒の新車向けは増収。車検交換向けはガラス破壊具付きが豪雨災害対策と安全意識向上により増収。利益面では、原材料価格の高騰などにより減益
- 高速道路用信号焰管は交通量の回復と工事規制需要の増加に加え、適正価格の維持により増収増益
- 煙火関連は花火大会の一部再開により増収増益
- 宇宙産業分野では固体推進薬の開発を顧客と共同で進行中。推進薬の製造およびモータ部品の組立を行い、今年度中には納入予定

受託評価分野 = 増収減益

- 危険性評価試験・電池試験とも電池開発の活況継続により増収となった一方で、電力価格の高騰などの影響により減益

化成品分野 = 増収増益

- ・塩素酸ナトリウム（紙パルプ漂白剤）は適正価格の維持により増収増益
- ・亜塩素酸ナトリウムは繊維漂白および電子材料分野での販売が低迷し減収減益
- ・過塩素酸アンモニウム（ロケット・防衛用ミサイル推進薬原料）はロケット推進薬向けの増販により増収となった一方で、利益面では原材料価格・エネルギーコストの高騰の影響により減益
- ・電極は適正価格の維持に加え、新規のメッキ用途の受注により増収増益
- ・過塩素酸は適正価格の維持に加え、需要の増加により増収増益

電子材料分野 = 減収減益

- ・電子材料関連製品は電気二重層キャパシタ用電解液は増収となった一方で、パソコン需要の減退や上海のロックダウン・電力制限の影響により減収減益
- ・機能材料関連製品は近赤外線吸収色素が認証センサーなどの需要拡大により増収となった一方で、上海のロックダウンの影響によるスマートフォンおよびFPD市場の不調などにより減収減益

セラミック材料分野 = 増収増益

- ・適正価格の維持に加え、シェア拡大および新規拡販により増収増益

「ボトリング事業部門」

- ・ペットボトル飲料は需要の回復に加え、新規製品の受注により増収
- ・缶飲料は自販機向けコーヒーの販売減少により減収
- ・委託品は新規品の受注などにより増収
- ・エネルギーコストの高騰により減益

「産業用部材事業部門」

- ・シリコンウエーハは顧客の在庫調整、原材料価格・エネルギーコストの高騰の影響があったものの増収増益。適正価格の維持と、各種センサー・マイクロフォン等に使用されるMEMS（微小電気機械システム）およびTC-SAWフィルター向けの高平坦度ウエーハを始めとする高付加価値製品の開発・販売に注力
- ・耐熱炉内用金物は都市ごみ焼却向けを中心に、主要製品であるアンカー・リテーナとも好調により増収増益
- ・各種金属スプリングおよびプレス品は自動車向けは減産の影響により減収となった一方で、建機向けの好調継続により増収増益

「エンジニアリングサービス事業部門」

- ・建築・設備工事は南澤建設の新規連結寄与により増収となった一方で、収益性の高い案件の減少により減益
- ・塗料販売・塗装工事は市場環境の好調継続と新規拡販により増収増益
- ・構造設計は収益性の高いサービスの好調継続により増収増益

これらの結果下記の通りとなりました。

(単位：百万円)

| 区 分 | 連 結 売 上 高 | | 連 結 営 業 利 益 | |
|------------------|-----------|--------|-------------|--------|
| | 前第3四半期 | 当第3四半期 | 前第3四半期 | 当第3四半期 |
| 化学品 | 12,570 | 13,179 | 900 | 778 |
| ボトリング | 3,246 | 3,464 | 116 | 31 |
| 産業用部材 | 6,869 | 7,360 | 423 | 591 |
| エンジニアリング サービス | 2,793 | 2,987 | 330 | 407 |
| 小 計 | 25,481 | 26,992 | 1,770 | 1,808 |
| その他・消去 | △458 | △427 | △13 | △68 |
| 合 計 | 25,022 | 26,564 | 1,756 | 1,740 |

(2) 財政状態に関する説明

総資産は531億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億1千9百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が10億9千1百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産が18億5千万円増加、棚卸資産が8億6千2百万円増加した一方、有形固定資産が5億9千2百万円減少、投資有価証券が8千9百万円減少したことなどによります。

負債は210億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億8千1百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金が9億4千6百万円増加、有利子負債が8億6千4百万円増加したことなどによります。

純資産は321億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億3千7百万円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が10億7千5百万円増加、その他有価証券評価差額金が7千5百万円増加、為替換算調整勘定が6千万円増加したことなどによります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の61.7%から60.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表の予想値を据え置きます。これは、原材料価格・エネルギーコストの高騰や、中国の景気減速リスクが不透明であることによります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,768 | 4,860 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 10,145 | 11,995 |
| 商品及び製品 | 2,693 | 3,185 |
| 仕掛品 | 500 | 521 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,577 | 1,928 |
| その他 | 2,107 | 2,150 |
| 貸倒引当金 | △8 | △8 |
| 流動資産合計 | 20,785 | 24,633 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 8,692 | 8,385 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 3,207 | 3,003 |
| 土地 | 5,868 | 5,868 |
| 建設仮勘定 | 107 | 175 |
| その他（純額） | 1,485 | 1,335 |
| 有形固定資産合計 | 19,361 | 18,769 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 96 | 84 |
| 無形固定資産合計 | 96 | 84 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 8,583 | 8,493 |
| 退職給付に係る資産 | 6 | 6 |
| その他 | 1,246 | 1,279 |
| 貸倒引当金 | △2 | △69 |
| 投資その他の資産合計 | 9,834 | 9,710 |
| 固定資産合計 | 29,293 | 28,564 |
| 資産合計 | 50,078 | 53,198 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 6,217 | 7,164 |
| 短期借入金 | 302 | 2,003 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 977 | 924 |
| 未払法人税等 | 488 | 313 |
| 賞与引当金 | 660 | 309 |
| その他 | 2,454 | 3,055 |
| 流動負債合計 | 11,100 | 13,770 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,788 | 1,153 |
| 環境対策引当金 | 10 | 5 |
| 役員株式給付引当金 | 50 | 80 |
| 退職給付に係る負債 | 1,113 | 1,063 |
| その他 | 5,110 | 4,983 |
| 固定負債合計 | 8,074 | 7,286 |
| 負債合計 | 19,174 | 21,056 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,099 | 2,099 |
| 資本剰余金 | 1,192 | 1,190 |
| 利益剰余金 | 23,509 | 24,584 |
| 自己株式 | △166 | △151 |
| 株主資本合計 | 26,634 | 27,723 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,190 | 4,266 |
| 繰延ヘッジ損益 | 31 | 16 |
| 為替換算調整勘定 | 111 | 172 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △64 | △36 |
| その他の包括利益累計額合計 | 4,269 | 4,418 |
| 純資産合計 | 30,903 | 32,141 |
| 負債純資産合計 | 50,078 | 53,198 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 25,022 | 26,564 |
| 売上原価 | 18,812 | 20,217 |
| 売上総利益 | 6,210 | 6,346 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,453 | 4,606 |
| 営業利益 | 1,756 | 1,740 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 195 | 227 |
| 持分法による投資利益 | 16 | 8 |
| 雑収入 | 194 | 98 |
| 営業外収益合計 | 406 | 334 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 48 | 45 |
| 雑損失 | 163 | 17 |
| 営業外費用合計 | 211 | 62 |
| 経常利益 | 1,951 | 2,012 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 6 |
| 投資有価証券売却益 | 100 | 168 |
| 負ののれん発生益 | 209 | — |
| 特別利益合計 | 310 | 175 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | — | 0 |
| 固定資産除却損 | 6 | 2 |
| 関係会社株式売却損 | — | 50 |
| 特別損失合計 | 6 | 53 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,254 | 2,134 |
| 法人税等 | 536 | 674 |
| 四半期純利益 | 1,717 | 1,459 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,717 | 1,459 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 1,717 | 1,459 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 170 | 75 |
| 繰延ヘッジ損益 | △10 | △15 |
| 為替換算調整勘定 | 36 | 60 |
| 退職給付に係る調整額 | 33 | 28 |
| その他の包括利益合計 | 229 | 149 |
| 四半期包括利益 | 1,947 | 1,609 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,947 | 1,609 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、三協実業株式会社は保有株式の全てを売却したことにより、連結範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|---------|-----------|-----------|--------------------------|--------|------------|--------|
| | 化学品 | ボト リング | 産業用 部材 | エンジ ニア リング サービス | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 12,312 | 3,246 | 6,741 | 2,604 | 24,905 | 116 | 25,022 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 258 | — | 128 | 188 | 575 | 1,754 | 2,330 |
| 計 | 12,570 | 3,246 | 6,869 | 2,793 | 25,481 | 1,871 | 27,352 |
| セグメント利益又は損失(△) | 900 | 116 | 423 | 330 | 1,770 | 798 | 2,568 |

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-------|
| 報告セグメント計 | 1,770 |
| 「その他」の区分の利益 | 798 |
| セグメント間取引消去 | △811 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 1,756 |

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|---------|-----------|-----------|--------------------------|--------|------------|--------|
| | 化学品 | ボト リング | 産業用 部材 | エンジ ニア リング サービス | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 12,916 | 3,464 | 7,238 | 2,827 | 26,446 | 117 | 26,564 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 263 | — | 122 | 159 | 545 | 1,657 | 2,202 |
| 計 | 13,179 | 3,464 | 7,360 | 2,987 | 26,992 | 1,774 | 28,767 |
| セグメント利益又は損失 (△) | 778 | 31 | 591 | 407 | 1,808 | 762 | 2,571 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-------|
| 報告セグメント計 | 1,808 |
| 「その他」の区分の利益 | 762 |
| セグメント間取引消去 | △830 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 1,740 |